

地球環境保全を希求する世界の声

—「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査8年のあゆみ—

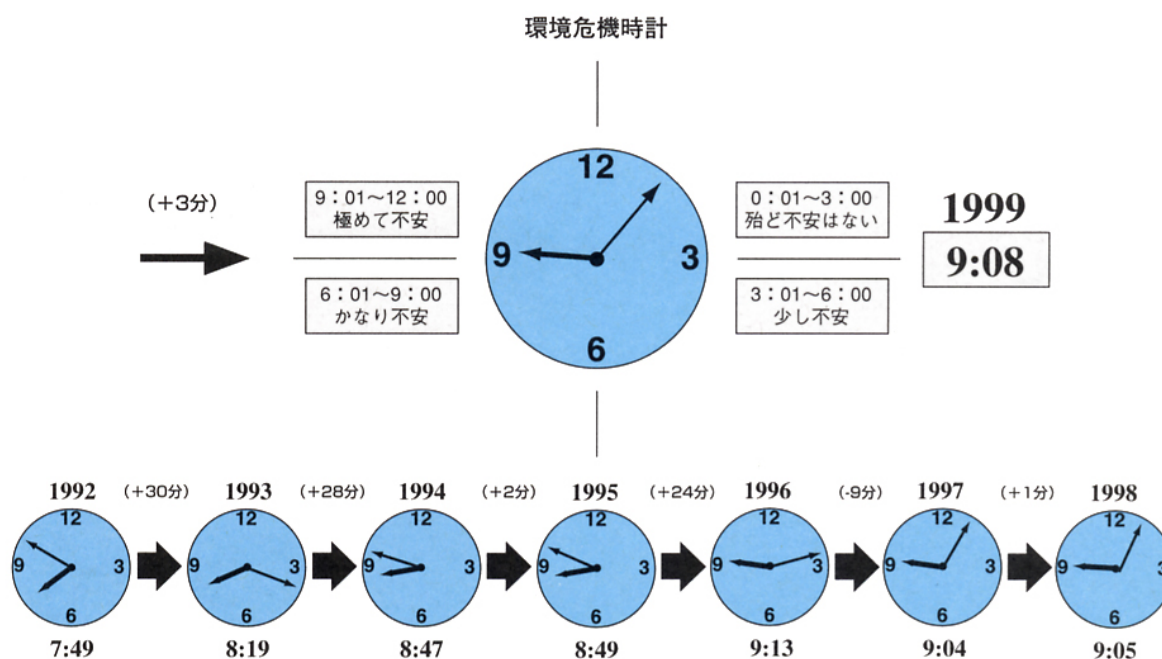
アースサミットから8年が経過し、地球環境問題への取り組みの重要性、緊急性はますます増加する一方です。地球環境の保全に対して具体的な施策が求められている昨今、私共は過去8年間に世界の環境問題に携わる政府および非政府組織（NGO）関係者、並びに研究者等の方々を対象に「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」を実施しその結果を集約し発表して参りました。

本レポートはこれまでの調査項目中、特に重要と思われる「人類存続の危機」、「アジェンダ21」、「温暖化防止」等の質問に対して延べ4,826名から回答いただいた貴重なご意見を集約したもので、2年前に発行した「6年の歩み」にその後の調査結果を追加してまとめております。環境問題を考える上で本レポートが皆様にとって何らかのご参考になれば幸いです。尚、本レポートは当財団ホームページ <http://www.af-info.or.jp>でもご覧になれます。

財団法人 旭硝子財団

1. 人類存続の危機

地球環境の悪化に伴って回答者が人類存続に対して抱く危機感を、時計の針で表示する「危機時計」で調査しました。

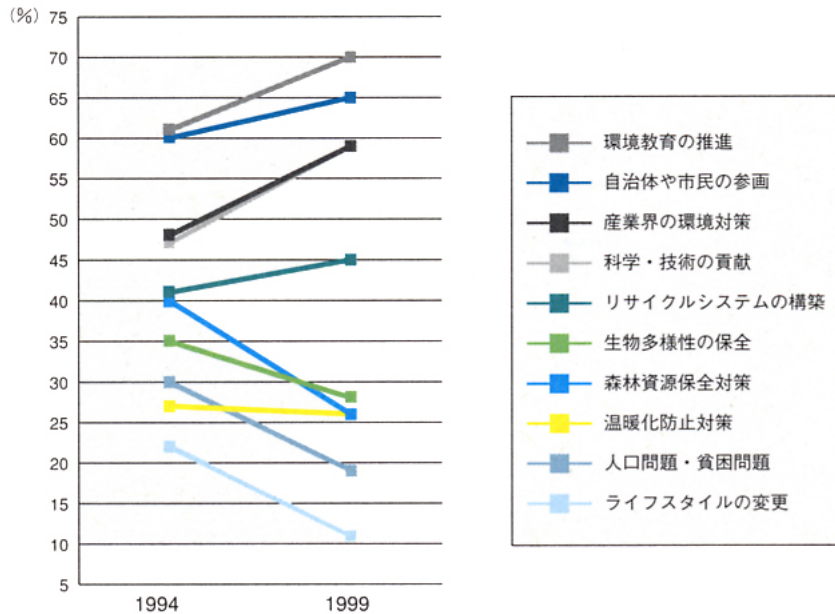


危機時計の針は、調査を開始した1992年の7時49分から次第に進み、1996年には初めて「極めて不安」な時間帯に突入しました。その後1999年の調査まで連続してこの時間帯に入っており、依然として危機感が強いことがわかります。

II. アジェンダ 21

1992年のアースサミットで採択された「環境と開発に関する行動計画」である「アジェンダ21」には地球環境の悪化を防止する為の重要な施策が網羅されています。調査してきた中から10項目をとりあげ、1994年と1999年の進捗状況の調査結果を下記に示します。

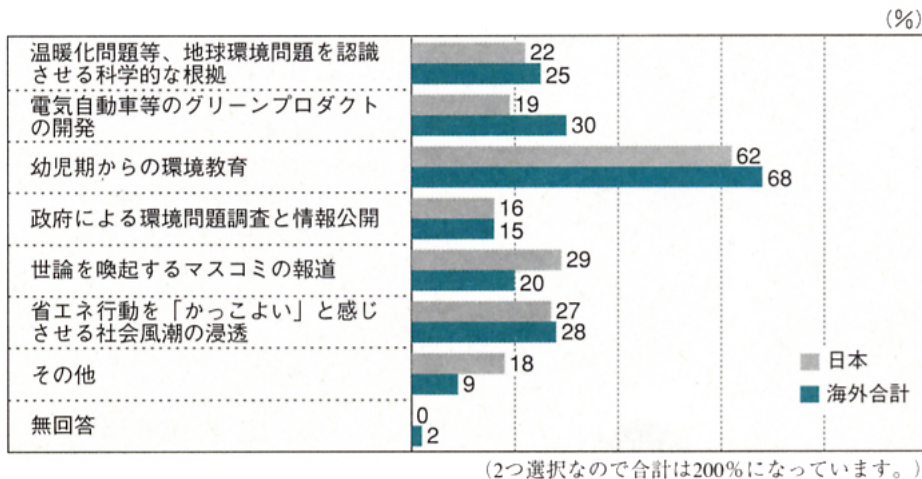
「進展した」と評価された割合について1994年と1999年の比較



1994年に評価が高かった「環境教育の推進」、「自治体や市民の参画」、「産業界の環境対策」等は1999年においてもさらに高い評価を得ております。一方1994年に評価の低かった「ライフスタイルの変更」、「人口問題・貧困問題」、「温暖化防止対策」等は1999年においてさらに厳しい評価となっています。

III. ライフスタイルの変更

上記調査結果が示すように、環境問題解決のために重要な使い捨て、過剰消費のライフスタイルの変更は非常に難しいことがわかります。ライフスタイルの変更のため、市民の意識改革を促進するのに最も有効な方策について次の結果が得られました。(1999年調査)

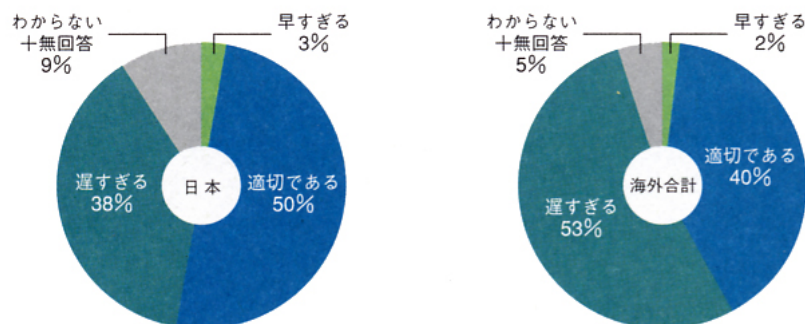


最も有効な方策として、海外、日本とも「幼児期からの環境教育」を支持する意見が突出して多くなっています。

IV. 地球温暖化防止

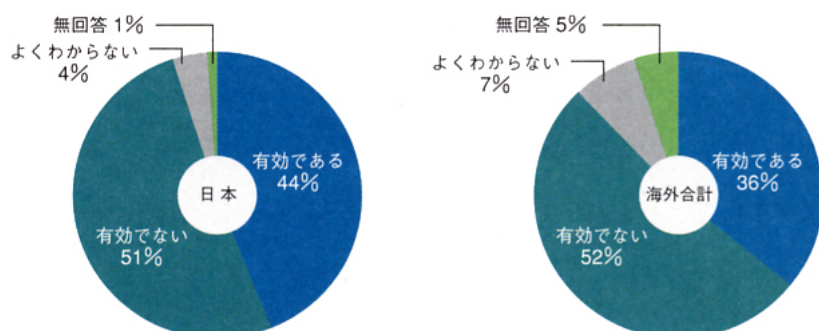
地球の温暖化問題を世界的規模で討議する温暖化防止会議が1997年の京都會議に続いて、翌年はブエノスアイレスで開催され、締約国の代表が一堂に集まって協議しました。

1. 京都議定書で先進国全体の温室効果ガスの排出量を1990年比で5.2%削減することとなりましたが、それを達成する目標時期を2008年から2012年に設定したことについて（1998年）



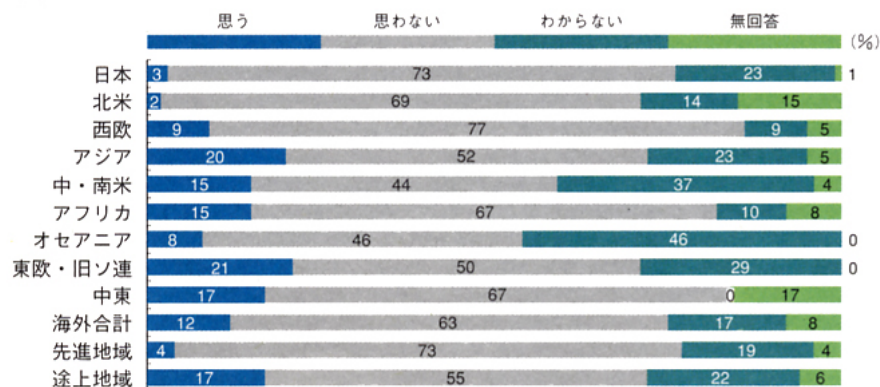
海外合計では「遅すぎる」が53%で、「適切である」の40%を上回っています。一方日本では「適切である」が50%で「遅すぎる」の38%より多くなっています。

2. 温室効果ガスを削減する方法としての「排出量取引」の有効性について（1999年）



日本、海外共、過半数の回答者が「有効でない」と答えています。その理由としては“国内対策が軽んじられる”、“経済的な駆け引きが優先される”等の意見があげられています。

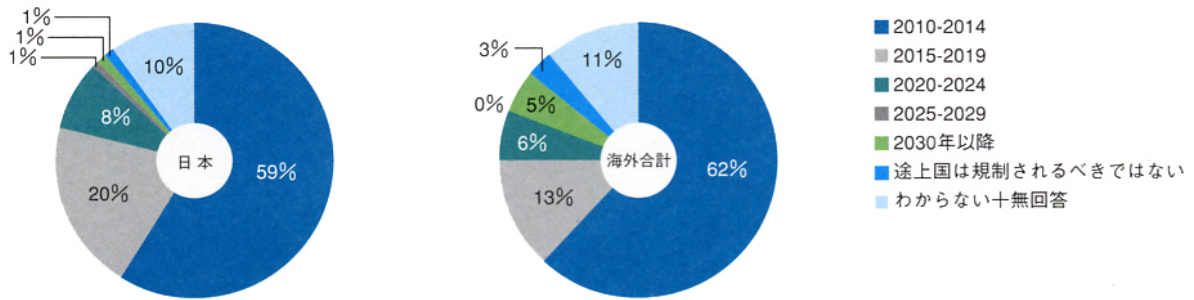
3. 温暖化防止会議が現在のペースで進んだ場合、削減目標を2008年から2012年に達成できる可能性について（1999年）



削減目標値を達成できると「思わない」と考える意見が海外全体では63%を占め、日本ではさらに多く73%にも達しており大変厳しい見方がされています。

4. 途上国全体の排出量は21世紀前半には先進国を上回る見通しとなっており、温暖化防止に向けて途上国の排出量規制への参加は重要な課題となっています。(1998年)

途上国の削減規制の目標量設定時期について

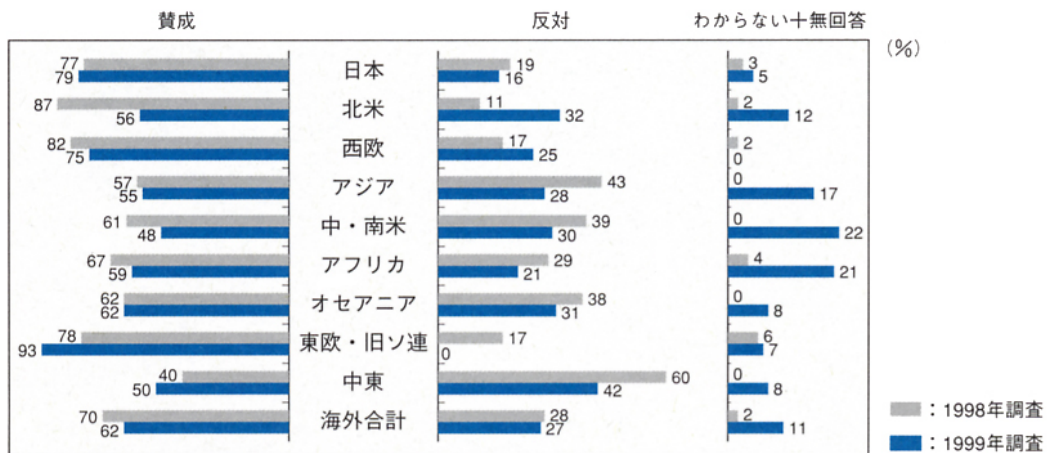


日本、海外合計共、先進国の目標時期に最も近い「2010年-2014年」への支持が約60%となり早期の規制が望まれています。

V. 炭素税

炭素税は都市ガス、ガソリン、火力発電による電気等に課税をして化石燃料の消費を抑制しようとするものです。下記のグラフは、炭素税の是非について1998年と1999年の調査結果を比較したものです。

炭素税の是非に関する1998年と1999年の比較



全体的にみて炭素税の導入に賛成する意見が反対の意見より多く、なかでも先進地域の方が途上地域より賛成意見が多くなっています。1998年と1999年との比較では、北米以外は大きな差はみられません。

「地球環境保全を希求する世界の声」に対するご意見やご質問は下記までお寄せ下さい。

財団法人 旭硝子財団

〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ 2F

Phone: 03-5275-0620, Fax: 03-5275-0871

E-mail: post@af-info.or.jp

Home Page Address: <http://www.af-info.or.jp>

担当:国井